

# 経済思想のなかのリカードウ

小 沼 宗 一

## 目次

- I はじめに
- II 生涯と時代背景
  - 1. 生涯
  - 2. 時代背景
- III 価値と分配の理論
  - 1. 価値論
  - 2. 地代論
  - 3. 賃金論
  - 4. 利潤率低下論
  - 5. リカードウの方法
- IV むすび —自由貿易と価値論—

## I はじめに

経済学の歴史は経済についての理論と思想の歴史であり、諸体系の批判史である。経済学体系は、ヴィジョンと理論から構成される。ヴィジョンは、事実によって反証されても不変的なハード・コアである。理論は、反証可能性のある可変的なプロテクティブ・ベルトである。ヴィジョンとは経済において何が最も重要かという分析以前の基本的な思想であり、経済理論とはそのための工具箱である。理論は単に事実と反するというだけでは倒れない。古い理論を倒すためには、それに代わる新しい理論を提示しなければならない。

経済学の歴史を学ぶ意味は2つである。1つは、現在休眠状態にある経済学体系でも、ハード・コアは不変的であるので、新しい理論を装備して支配的な体系として復活する可能性があるという点である。これは理論的な意味である。2つは、経済学の歴史は真理へ向けての連続的な進歩ではなく、非連続的な発展の歴史であったという点である。非連続的な発展には、経済的知識の面で、正と負の遺産がある。過去の経済学体系における正と負の遺産を正確に理解することにより、生産至上主義という現代の人類史的な危機的状況の中で、よく考えてよく生きるための何らかの示唆を見出すことができる。これが思想的な意味である。

本稿は、デイヴィッド・リカードウ (David Ricardo, 1772-1823) の経済学体系における理論と思想の関係を取り扱う。本稿は次のように構成される。IIでは生涯と時代背景を概観し、1815

年穀物法批判という時論的課題について考察する。Ⅲでは『経済学および課税の原理』（初版1817年、第2版1819年、第3版1821年、以下『原理』と略称）における価値と分配の理論を取り上げる。賃金・利潤の相反関係論と穀物価値論とは、穀物の自由貿易というヴィジョンを主張するための新しい理論として提示された、ということを明らかにする。

## Ⅱ 生涯と時代背景

### 1. 生涯

リカードウは1772年4月18日にロンドンで生まれた。父エイブラハム・リカードウ（1733-1812）はポルトガル系ユダヤ人の証券仲買人であった。エイブラハムはオランダのアムステルダムで証券仲買人を営んでいたが、七年戦争（1756-63）で英国証券への投資が増加する中、1760年にロンドンへ移り証券取引業者として成功した。ロンドンでのユダヤ系証券仲買人の定員は12名に限られていた。エイブラハムは1769年にポルトガル系ユダヤ人のデルヴェルの娘・アブゲイルと結婚したが、1772年に英国に帰化し、翌年、取引所会員として証券仲買人となった。11男6女を儲けた。長男は帽子商となり、次男には知的障害があり、三男のデイヴィッドが後継者となった（中村、2009、3）。

11歳のデイヴィッドは、アムステルダムの伯父の家に預けられ、13歳まで商業教育を受けた。帰国後、地質学、鉱物学、化学、数学を熱心に学んだ。1786年に14歳のデイヴィッドは父の証券業務の仕事を手伝うようになり、6年後に証券業務で独立した。1793年に21歳のデイヴィッドは、クエーカー教徒の外科医ウィルキンソンの長女・プリシラ（1768-1849）と結婚した。ユダヤ教徒もクエーカー教徒も宗旨外の者との結婚は禁じられていた。両家の父は激怒し、デイヴィッドの母は終生彼を許さなかったという（同、12）。

1799年に27歳のリカードウは、保養地のバースで偶然スミスの『国富論』を読む。1806年まで公債引受はイングランド銀行を含む主要銀行により独占されていた。1807年にデイヴィッドは3人の証券業者と公債引受に成功する。その後数年は不成功であったが、1811年から15年まで連続して公債引受に成功する。戦争終結までリカードウは公債引受業者として証券業務を遂行した。1811年にリカードウは妻プリシアの望みでロンドンの大邸宅に住まいを移す。グロブナー・スクエアのアップパー・ブルック街56番地の住居である。現在はアメリカ大使館の一部である。プリシラ夫人は派手好きで上昇志向の強い姉さん女房であった（同、13）。リカードウは夫人との間に3男5女の子女を儲けた。

1810年に38歳のリカードウは『地金高価論』を出版した。これが『商業擁護論』（1808年）の著者ジェイムズ・ミルの目に留まり親交がはじまった。ジェイムズ・ミルは、1808年からジェレミー・ベンサムとの親交を始めていた。『人口論』（1798年）の著者トマス・ロバート・マルサスとの親交は、1813年8月10日付のリカードウからマルサスへの手紙ではじまった。1814年にリカードウはロンドンの住居とは別にギャトコム・パークの邸宅を購入し、ジェントルマンとしての余

生を過ごすことを考えた。1815年の公債引受によりリカードウは巨額の富を得た。

ナポレオン戦争が終結した1815年のイギリスは、大陸諸国からの安価な穀物の流入によって穀物価格が暴落し、農業不況となった。議会の支配権を握る地主階級は、1815年穀物法を制定し、安価な外国穀物の輸入に対する高率関税政策によって、高い穀物価格の維持と地代の確保を図ろうとした。1815年、論敵マルサスは『地代論』と『外国穀物輸入制限政策に関する見解の根拠』の2著をあいついで公刊し、穀物法＝穀物輸入制限政策に賛成する立場を明確にする。リカードウは、『利潤論』（1815年）を公刊して穀物法を批判し、穀物の自由貿易論を主張した。地主階級の階級的利己心に対するリカードウの批判と穀物の自由貿易という政策論は、後に『農業保護論』（1822年）で具体的に展開される。

1817年、リカードウはJ.ミルからの強いすすめを受けて『経済学および課税の原理』を出版した。リカードウは、ベンサムやJ.ミルから学んだ功利主義と民主主義に基づいて、議会改革運動を推進した哲学的急進主義者のひとりであった。リカードウの経済思想の特徴は、個人的ないし階級的利益のみ求めることなく、ベンサム主義者として、「最大多数の最大幸福」の実現を政策提言の目的として設定した上で、それを達成するための原理の探求を重視するというものであった（吉澤，1987，298）。1819年、リカードウはJ.ミルのすすめで下院議員となり、当時の地主階級が支配する議会を民主主義的に改革するために、少数派の改革派として議会改革の活動を行った。1823年、耳の病で51歳の生涯を閉じた。

## 2. 時代背景

リカードウの経済学体系には2つの時代背景があった。イギリス産業革命とナポレオン戦争である。1760年代から1830年代まで、当時のイギリスは産業構造の大転換期を迎えていた。イギリスは対フランスとナポレオン戦争を戦う戦争の時代を迎えていた。1789年にはフランス革命が勃発した。革命はやがて急進化し、イギリスは、1793年に、プロイセン、スペイン、ポルトガル、スウェーデン、ドイツ諸国と対仏大同盟を組織し、フランスに対して反革命戦争を仕掛けた。フランスでは1795年にナポレオンが登場して、この戦争はナポレオン戦争と呼ばれるようになる。ナポレオン戦争は、フランスにとって防衛から侵略へと戦争の性格を変えて、1815年まで20年余も続いた（小沼，2007，50）。1815年穀物法に関して、マルサスはこれを擁護し、リカードウはこれを批判した。マルサスとリカードウとの穀物法論争は、イギリス社会の階級対立を反映していた。イギリスでは、1688年の名誉革命の後、穀物輸出奨励金制度が成立していた。穀物の輸入制限と輸出奨励により、地主の地代が擁護されていた。農業保護政策により、18世紀中葉までのイギリスは、穀物輸出国の地位を保っていた。イギリスでは農業技術の改良や耕作面積の拡張という農業革命が進行していた。産業革命と農業革命とが社会を変えていった。

18世紀のイギリスでは、工業化に先行する形で、大土地所有制度に基づく農業資本主義が、地主支配体制のなかで展開していた。地主、借地農業経営者＝農業資本家、農業労働者という3階級社会である。17世紀末期から18世紀前半に、農産物価格は大幅に低落した。農産物価格が低下

した最大の理由は、国内需要の低迷であった。イングランドの南東部では、大土地所有制度に基づき、多数の農業労働者を雇用する大規模農業経営が支配的であり、借地農業経営者は比較的長期の借地契約を結び、相対的に高い地代を地主に支払っていた。農業労働者を雇用する農業資本家にとっては、賃金上昇はコスト増加を意味した。18世紀のイギリス農業は、穀物の低価格と労働コストの上昇という課題を、農業技術の改良と生産量の増大によって解決していった。

リカードウの時代のイギリスでは、特にイングランドの南東部では、大土地所有制度に基づく農業資本主義が、工業化に先行する形で展開していた。大陸の農業国フランスでは、1806年にナポレオンが大陸封鎖政策を実施した。これはイギリス国内の農業をかえって保護する結果となり、戦争末期近くまで高い穀物価格が維持されて、劣等地耕作が進展した。イギリスは18世紀中葉から19世紀初頭にかけて、穀物輸出国から穀物輸入国へと転換していた。農業革命によって農業生産力は上昇したが、急激な人口増加があり、穀物需要が増加したためである。

1813年にイギリスでは大豊作となり穀物価格は低下した。ナポレオン戦争の終結が予想される中、大陸の農業国フランスから安価な穀物が流入し始めた。1815年穀物法は、農業不況と穀物価格の下落という農業資本家にとっての危機を回避するために制定された。国内の穀物価格が一定程度以上（小麦1クオータ当たり80シリング）にならない限り、外国穀物の輸入を認めないという1815年穀物法は、イギリス国内の農業保護を目的としたものであった。

1823年にリカードウは51歳で逝去する。イギリスでは地主支配階級と産業資本家階級との階級対立が続き、やがて産業資本家階級が政策決定の主導権を握ることになる。1840年代、農業階級であった開明的な地主たちは、炭坑、鉱山、鉄道、交通などにも利害を有するようになり、農業技術の改良が農業生産力の向上をもたらすことを認識するようになる。1846年に穀物法は撤廃されて自由貿易体制が確立する。1860年代のイギリスは、「世界の工場」として工業生産を飛躍的に増大させる。イギリスの自由貿易政策は国際平和の実現をもたらすことはなかった。イギリスは後進国に対して、可能ならば平和的にしかし必要ならば武力を用いて、自由貿易政策を強要した。1840年から1842年までの中国清朝とアヘン戦争はその典型である。この時代は自由貿易帝国主義の時代であった（村岡・木畑, 1991, 90-100）。

### Ⅲ 価値と分配の理論

#### 1. 価値論

リカードウは、『原理』第3版（1821年）の第1章「価値について」において、次のようにいう。「社会の初期段階においては、これらの商品の交換価値、すなわち1商品のどれだけの分量が他の商品との交換において与えられなければならないかを決定する法則は、ほとんどもっぱらそれぞれの商品に支出された相対的労働量に依存している」（*Works*, I, 12, 上19. 『リカードウ全集』の邦訳には原典のページ数も記されている。以下、原典の巻・ページ数を、I, 12. と示す。羽鳥・吉澤訳、上下の巻・ページ数を併記する）。また、「生産された商品の交換価値は、その生

産に投下される労働に比例するのであり、つまり、その商品の直接の生産に投下される労働だけではなく、労働を実行するのに必要なすべての器具や機械——これらの器具や機械はその特定の労働にあてがわれるのだが——に投下される労働にも比例するだろう」（I, 24. 上34）。

リカードウ価値論の基本命題とは、商品の交換価値はほとんどもっぱらそれぞれの商品に支出された相対的労働量に依存して決定される、というものであった。リカードウは、こうした価値論の基本命題を提示する場合に、「社会の初期段階」を想定していた。「社会の初期段階」とは、次のような3条件を備えた理論モデルであり、「顕著な場合」であった。①各産業において、固定資本（機械）と流動資本（労働）との割合が等しい、②各産業において、固定資本の耐久力が等しい、③各産業において、流動資本の回収時間が等しい。リカードウの方法論的特質は、「顕著な場合」を想定して、「主たる原因は何か」を問うという点にあった。

リカードウは「社会の初期段階」を想定して、次のようにいう。「漁業者の丸木舟および漁具が100ポンドの価値をもち、耐久期間10年と見積られるが、彼は10人を雇用して、その年々の労働に100ポンドを費やし、彼らの労働によって、1日に20尾の鮭を取得するものと仮定しよう。また、狩猟業者が使用する武器も100ポンドの価値を持ち、耐久期間10年と見積られるが、彼も10人を雇用して、その年々の労働に100ポンドを費やし、彼らによって1日に10頭の鹿を取得するものと仮定しよう」（I, 26-27. 上69）と。

リカードウの生産体系は、次のように表すことができる。

丸木舟・漁具 (100ポンド, 耐久期間10年)	+10人の労働 (100ポンド)	→	20尾の鮭
弓矢 (100ポンド, 耐久期間10年)	+10人の労働 (100ポンド)	→	10頭の鹿

この場合、自然的交換比率は、1頭の鹿=2尾の鮭である（菱山, 1979, 113）。リカードウは、価値論の基本命題を確立することにより、分配理論の基本命題を提示することができるようになった。分配理論の基本命題とは、賃金上昇→利潤低下という、賃金・利潤の相反関係のことである（羽鳥, 1982, 212-219）。リカードウにおいては、必要とされる相対的労働量に変化がない限り、労働の賃金のいかなる変動も、これらの商品の相対価値には少しも変動を引き起こさない（I, 28. 上71）とされた。

リカードウは、『原理』第3版初出の第6節「不変の価値尺度について」の末尾において、次のようにいう。「それらの商品の価値は相互に対して1に対する2であり、それらはこの比率で交換されるだろう、ということであった」と。また、「私が確言するのはただ、諸商品の相対価値は、その生産に投下される相対的労働量によって支配されるだろう、ということだけである」（I, 47. 上96）と。リカードウ価値論の主題は相対価値論であった、ということができであろう（筒井, 1973, 73. 千賀, 1989, 197）。

ところで、スミスの構成価格論によれば、商品価格は賃金と利潤と地代という3つの部分から構成される。構成価格論からの系論として、賃金・価格連動論がある。賃金・価格連動論によれば、

賃金上昇→商品価格上昇となる。この点、リカードウの賃金・利潤の相反関係論によれば、賃金上昇→利潤低下である。理論は単に事実と反するというだけでは倒れない。古い理論を倒すためには新しい理論を提示する必要がある。リカードウの賃金・利潤の相反関係論は、賃金・価格連動論を批判するための代替理論として提示された、ということができる。

リカードウにおいては、賃金が増しても、賃金は両方の職業において同時に高いか低いかわる（I, 27. 上70）。彼は、貨幣量の追加なしには、全商品が同時に騰貴するはずはない（I, 105. 上149）とした。彼は、貨幣数量説を想定していた。リカードウによれば、相対的労働量に変化がない限り、賃金が増したとしても商品の価格に変化はなく、賃金上昇は利潤を低下させるだけである。また仮に、全商品の価格が増する場合でも、利潤低下という効果は同じである（I, 127. 上180）。

## 2. 地代論

リカードウは『原理』第2章「地代について」において、地代上昇の主たる原因は劣等地耕作の進展であるという差額地代論を提示した。リカードウによれば、地代とは資本蓄積と人口増加につれて劣等地耕作が進展する場合に優等地に成立し増大する差額である。これを差額地代論という。「地代はつねに2つの等量の資本と労働の投下によって獲得される生産物の差額である」（I, 71. 上108）というのである。リカードウはいう。

「第1, 第2, 第3等地が、同量の資本と労働の投下によって、穀物100, 90, 80クォータの純生産物を産出すると仮定しよう。人口に比較して肥沃地が豊富に存在し、したがって第1等地の耕作のみが必要であるにすぎない新国においては、純生産物は全部耕作者に帰属し、彼が前払する資本の利潤となるであろう。労働者の維持分以外には90クォータしか得られない第2等地の耕作を必至にするほど、人口が増加するや否や、地代は第1等地に始まるであろう。というのは、農業資本に対して2つの利潤率が存在しなくてはならぬか、あるいは第1等地の生産物から10クォータ、または10クォータの価値が、ある他の目的のために、引き去らねばならぬか、どちらかであるからだ。第1等地を耕作したのが土地所有者であろうと、他の誰であろうと、どちらにしても、この10クォータは等しく地代を構成するであろう。なぜなら、第2等地の耕作者は、地代として10クォータを支払って第1等地を耕作しようと、なんらの地代も支払わずに引き続き第2等地を耕作しようと、どちらにしても、その資本を用いて同じ結果を得るであろうからだ。同様に説明しうることだが、第3等地が耕作に引き入れられると、第2等地の地代は10クォータ、または10クォータの価値であるはずだが、一方、第1等地の地代は20クォータに上昇するであろう」（I, 70-71. 上107）。

ここでの暗黙の制約条件は次の2つである。①同一量（100単位とする）の固定資本と労働を投下する時、収穫逦減の法則が作用する、②農業資本の競争原理により平均利潤が成立する。固定資本は過去の労働であるので、100単位の固定資本と労働の投下を、100単位の投下労働と表現することにする。

第2等地が耕作される場合。第1等地の純生産物は100で地代は10，第2等地の純生産物は90で地代は0である。純生産物＝地代＋利潤，総生産物＝純生産物＋賃金である。第2等地での1クォータ当たりの投下労働，すなわち穀物価値は， $100 \div 90 = 1.11$ 単位である。第1等地では， $100 \times 1.11 = 111$ 単位の価値の生産が行われ，11単位の超過利潤が発生する。超過利潤は地代に転化する。

第3等地が耕作される場合。第1等地の純生産物は100で地代は20，第2等地の純生産物は90で地代は10，第3等地の純生産物は80で地代は0である。穀物価値は，第3等地での1クォータ当たりの投下労働で， $100 \div 80 = 1.25$ 単位に上昇する。「劣等な土地が耕作されるようになると，原生産物の交換価値は，その生産に，より多くの労働が必要になるから，騰貴する」（I, 72. 上109）。

リカードウは『原理』において，資本蓄積と人口増加によって穀物価値は上昇することを明らかにした（吉澤，1978，83）。『原理』段階におけるリカードウは，劣等地耕作の進展→穀物価値の上昇→地代の上昇，という因果関係を論理的に説明することができるようになった。『利潤論』段階では穀物価値論は未確立であった。『原理』における穀物価値論は，スミスの構成価格論とその系論としての地代・価格連動論を批判するための代替理論として提示された，ということができる。

リカードウはいう。「原生産物の相対価値が騰貴する理由は，最後に収穫される部分の生産に，より多くの労働が投下されるからであって，地主に地代が支払われるからではない」（I, 74. 上112）と。リカードウによれば，「地代が支払われるから穀物が高価なのではなく，穀物が高価だから地代が支払われるのである」（I, 74. 上112）。リカードウにおいては，「地代は商品価格の構成要素ではない」（I, 78. 上116）。地代は蓄積の基本ファンドではない。蓄積の基本ファンドは利潤のみである。穀物法論争以来の穀物の自由貿易というリカードウの基本思想は，穀物価値論という新しい保護帯によって理論武装されることになった。リカードウは，『原理』において穀物価値論を理論的基礎として，劣等地耕作の進展→穀物価値の上昇→地代の上昇，という因果関係を理論的に提示した。リカードウは，穀物価値論という新しい理論を装備することにより，スミスの構成価格論からの系論としての地代・価格連動論を理論的に批判することができるようになった。

### 3. 賃金論

リカードウは『原理』第5章「賃金について」において，賃金には労働の市場価格と労働の自然価格との2つがあるという。労働の市場価格（市場賃金）は，労働市場における需要と供給によって決まる。労働需要は資本（労働維持手段）の増加によって，労働供給は人口増加（人口法則）によって規定される。これに対して，労働の自然価格（自然賃金）は，穀物価値に大きく依存する。リカードウはいう。「食物および必需品の価格騰貴とともに，労働の自然価格は騰貴するだろう」（I, 93. 上135）と。労働の自然価格は，その生産費（投下労働量）で決まる。食物たる穀物の価値が上昇すれば，労働の自然価格は上昇する。しかし，穀物価値の上昇→自然賃金の上昇という場合，労働者の状態は改善しない，すなわち何ら幸福（実質的な富の支配）の増加をもたらさ

ない。

リカードウによれば、労働者の状態が改善されて幸福な場合とは、労働の市場価格（市場賃金）が労働の自然価格（自然賃金）を超えるような場合に限られる。労働者がより大きな割合の生活の必需品と享楽品を支配する力を持ち、したがってまた健康で多数の家族を養う力を持つ場合とは、「労働の市場価格が自然価格を超える場合」（I, 94. 上136）だけである。労働者が幸福になるのは、急速な資本蓄積（雇用増）が起こり、人口増加が追いつかないために、市場賃金が自然賃金を上回り、賃金価値の上昇が実質的に支配できる富を増大させるような場合であるから、資本蓄積の急速な進展こそ労働者には望ましいとリカードウは考えたのである（千賀, 2006, 86）。

資本蓄積が持続的に進行する場合には、人口の継続的増加が引き起こされる。しかし、その増加した労働供給をさらに上回る労働需要の増大が常に生ずることにより、労働の市場価格は、労働の自然価格を超える状態が持続する。リカードウはいう。「賃金にはその自然率に一致する傾向があるにもかかわらず、その市場率は、進歩的社會（improving society）では、ある不確定期間、つねにそれを超えているかもしれない。というのは、増加した資本が新しい労働需要に与える刺激が応じられるや否や、直ちに別の資本増加が同じ効果を生ずるかもしれないからである。こうして、もしも資本の増加が漸次的かつ恒常的に行われるならば、労働に対する需要はおそらく人口の増加に対して継続的な刺激を与えるであろう」（I, 94-95. 上137）と。リカードウの進歩的社會のイメージとは、市場賃金が自然賃金の上方で波動しながら持続するというものであった（吉澤, 1978, 86）。

リカードウは、労働者状態改善の2つの場合について論じている。第1の場合とは、市場賃金も上昇するが自然賃金も上昇する場合である。第1の場合には、市場賃金と自然賃金という両者の「一致は最も速やかに果たされるだろう」（I, 96. 上138）。労働者の状態は改善されるが、しかし大した改善ではない。食物と必需品の増加した価格が、増加した賃金の大部分を吸収し、少しばかりの労働供給、つまり、わずかな人口増加が、直ちに労働の市場価格を、その時の増加した労働の自然価格にまで引き下げることになるからである。

第2の場合とは、市場賃金は上昇するが自然賃金は不変のままか下落する場合である。「第2の場合には、労働者の境遇は大いに改善されるだろう」（I, 96. 上138）。第2の場合には、労働者は増加した貨幣賃金を受け取るが、消費する商品に対して、なんら増加した価格を支払う必要がない。おそらくは減少した価格を支払う場合すらある。市場賃金が自然賃金まで再び下がるのは、人口に大きな増加が起こった後のことである。

市場賃金が自然賃金の上方で波動する状態の持続性は、自然賃金の水準に依存する。第2の場合の持続性は、過剰人口の防止という、労働者の選択の問題である。リカードウはいう。「人類の友が願わないではいられないのは、すべての国で労働階級が安楽品や享楽品に対する嗜好をもち、それらの物を入手しようとする彼らの力があらゆる合法的手段によって刺激されることである。過剰人口を防ぐには、これにまさる保障はありえない。労働階級が最小の欲望しかもたず、最も安い食物で満足している国々では、人民は最もひどい浮沈と困窮にさらされている」（I,

100. 上138) と。

労働者が、増加した賃金を家族を殖やすことに用い続けている限り、穀物需要の増加による穀物価値の上昇を避けることはできない（第1の場合）。労働者は、家族を殖やすことではなく、安楽品や享楽品の消費拡大という選択をすることが必要である（第2の場合）。過剰人口の防止なくして、労働者の状態の改善、すなわち幸福（実質的な富の支配）の増加はありえない、とリカードウは考えていたのである。

リカードウの賃金論は、彼が穀物法を批判する際の理論的な道具の1つであった、ということが出来る。穀物価値の上昇が国民経済の発展の阻止要因となるのは、自然賃金が穀物価値に大きく依存しているからである。

#### 4. 利潤率低下論

リカードウは『原理』第6章「利潤について」において、「利潤は賃金の高低に依存し、賃金は必需品の価格に、そして必需品の価格は主として食物の価格に依存する」（I, 119. 上170）と述べて、次のような利潤率低下の基本図式を提示した（羽鳥1982, 中村2009, 千賀1989）。資本蓄積→人口増加→穀物需要の増加→劣等地耕作の進展→穀物価値の上昇→地代の上昇・賃金の上昇→利潤率低下。ここでの暗黙の制約条件は次の3つである。①外国貿易の捨象（穀物の自由貿易がない）、②収穫逡減の法則（労働生産力の向上がない）、③マルサスの人口法則（遠藤, 2012, 71）による人口増加が継続すること。

制約条件を解除した場合、人間の主体的な選択の問題は次の3つである。第1は、穀物法の撤廃に賛成するか反対するかである。穀物法を撤廃した場合には、穀物輸入の自由化→過剰な劣等地耕作からの農業資本の引き揚げ→穀物価値の低下→労働の自然価格の低下となる。第2は、資本の蓄積による機械化に賛成するか反対するかである。資本の蓄積による機械化に賛成した場合には、資本の蓄積→機械化の促進→労働生産性の向上→穀物価値の低下→労働の自然価格の低下となる。第3は、教育の普及によって過剰人口の増加を防止することに賛成するか反対するかである。教育の普及により、人口増加率が資本増加率を上回らないようにする→労働の市場価格の上昇となる。資本の蓄積によって労働需要が増加し、教育の普及による過剰人口の減少によって労働供給が減少すれば、労働の市場価格は上昇する。リカードウはいう。「より幸福な状態になるために彼らに必要なのは、より良い政治と教育のみである。なぜなら、人口の増加を超える資本の増加が、その必然的結果となるだろうからだ」と。また、「人口が生存手段を圧迫しているときには、その唯一の救済策は、人口の減少か、より急速な資本の蓄積か、そのどちらかである」（I, 99. 上141-142）と。

リカードウは3つの暗黙の制約条件を想定した上で、利潤率低下の基本図式を提示した。人間が何もしなければ、利潤率は低下して停止状態となることは不可避である。しかしリカードウのねらいは、主体的な選択の問題を提起することにあった。リカードウの政策提言は次の3つであった。①穀物法を撤廃して、穀物輸入の自由化を促進すること。②資本の蓄積による機械化を促進

して、労働生産性の向上を図ること。③教育の普及により、過剰人口を防止すること。政策①・②によって労働の自然価格は低下し、政策③によって労働の市場価格は上昇するであろう。3つの政策を同時に実施することができれば、労働者の幸福（実質的な富の支配）は増大するであろう。リカードウにおいて、労働者の境遇が順調で幸福な場合とは、「労働の市場価格が労働の自然価格を超える場合」のことだからである。こうした3つの政策を実施することにより、利潤率低下は阻止することができて、労働者の幸福な状態は実現可能であるというのが、リカードウの進歩的社会像であった。

## 5. リカードウの方法

マルサスとリカードウは、1813年の往復書簡において、外国貿易の増大は利潤率を増大させるかという「貿易・利潤率論争」を行った（中村，2009，29）。その際マルサスは、利潤率低下の阻止要因として、①低廉な外国穀物の輸入、②機械の改良、③外国貿易の増大、という3要因を並列的に考慮した。マルサスの複合原因論では、低廉な外国穀物の輸入が利潤率低下を阻止することは認めるとしても、利潤率を増大させる方法は他にもある。機械の改良や、「新市場の発見」による外国貿易の増大はその1つであるとされた。

これに対して、リカードウの単一原因論では、利潤率低下の主たる阻止要因は、低廉な外国穀物の輸入ただ1つである。低廉な外国穀物の輸入自由化がない限り、機械の改良や外国貿易の増大があっても、農業部門から資本が引き揚げられることはない。過度に耕作されていた最劣等地から農業資本が引き揚げられることにより、農業利潤率は上昇するのである。

マルサスの方法論的特質は、利潤率低下を阻止する諸要因を複数指摘し、複数の要因を並列的に考慮する点にある。マルサスの複合原因論は、マルサス地代論の中にも見出すことができる（佐々木，2001，70）。リカードウの方法論的特質は、「顕著な場合」を想定して主たる原因は何かを問う点にある。リカードウは単一原因論を駆使して、穀物法を批判し、穀物の自由貿易を主張したのである。

## IV むすび —自由貿易と価値論—

リカードウは『利潤論』（1815年）から『原理』第3版（1821年）まで、一貫して1815年穀物法を批判し、穀物の自由貿易へと政策転換する必要性を主張した（小沼，2007，97）。『原理』第6章「利潤について」においてリカードウはいう。「ある国がどんなに広大であろうと、土地の質がやせていて、しかも食料の輸入が禁止されていれば、最も緩慢な資本の蓄積が、利潤率の著しい低下と、地代の急速な上昇を伴うであろう。これに反して、小さいが肥沃な国は、とくに食料の輸入を自由に許可すれば、資本の巨額の貯えを蓄積しても、利潤率の著しい低下も、土地の地代の著しい上昇も、伴うことはないだろう」（I, 126. 上179）と。

また、『原理』第19章「貿易経路上の突然の変化について」の中で次のようにいう。「ある商業

国において諸国家の通商を中断する戦争は、穀物がわずかの費用で生産できる国々から、それほど恵まれた状態にない他の国々へ輸出することを、しばしば妨げる。こうした事情の下では、異常な分量の資本が農業に引き寄せられる。そして従来は輸入していた国が外国の援助から独立するようになる。戦争の終結と共に、輸入に対する障害が除去され、自国の穀物生産者にとって破壊的な競争が始まる。彼はその競争から引き下がるためには、彼の資本の大部分を犠牲にしなくてはならないのである。国家の最良の政策は、自国の穀物生産者にその資本を漸次土地から引き上げる機会を与えるために、ある限定された年数の間、外国穀物の輸入に対して、時々減額されるような租税を課すことである」（I, 266. 下77-78）と。

このように、漸次的に自由貿易政策へと移行するというのが、リカードウの政策的な提言であった。「農業と製造業とにおけるすべての改良、および機械のすべての発明」（I, 271. 下83）に努力すれば、「たとえ部分的損失を引き起こそうとも、全般的幸福を増加させることになる」（I, 271. 下83）というのが、リカードウの考え方であった。リカードウは、1819年から1823年まで、下院議員として、当時の地主階級が支配する議会を民主主義的に改革するために、少数派の改革派として議会改革の活動を行った。リカードウの経済学体系は、イギリス産業革命とナポレオン戦争という時代背景の中で形成された。リカードウは、ジェレミー・ベンサムやジェームズ・ミル（父ミル）からの影響を受けて、功利主義と民主主義の思想に基づき、産業資本家的な議会改革運動を推進した哲学的急進主義者であった。

リカードウ『原理』の基本構成は、次のように整理できる。リカードウは、『原理』第1章において賃金・利潤の相反関係論を提示し、第2章において穀物価値論を提示した。賃金・利潤の相反関係論と穀物価値論を主たる理論的基礎として、資本蓄積→人口増加→穀物需要増加→劣等地耕作の進展→穀物価値の上昇→地代の上昇・賃金の上昇→利潤率低下という、利潤率低下の基本図式が提示された。

ところで、スミスの構成価格論によれば、商品価格は賃金と利潤と地代という3つの部分から構成される。構成価格論からの系論として、賃金・価格連動論がある。賃金・価格連動論によれば、賃金の上昇→商品価格の上昇となる。リカードウの賃金・利潤の相反関係論によれば、賃金の上昇→利潤の低下である。リカードウの賃金・利潤の相反関係論は、賃金・価格連動論への代替理論として提示された。

また、スミスの構成価格論からの系論として、地代・価格連動論がある。地代・価格連動論によれば、地代の上昇→商品価格の上昇となる。リカードウの穀物価値論によれば、穀物価値の上昇→地代の上昇である。リカードウの穀物価値論は、地代・価格連動論への代替理論として提示された。『原理』においてリカードウは、「原生産物の相対価値が騰貴する理由は、最後に収穫される部分の生産に、より多くの労働が投下されるからであって、地主に地代が支払われるからではない」ということを明らかにした。地代が支払われるから穀物が高価なのではなく、穀物が高価だから地代が支払われるのである。リカードウは、「地代は商品価格の構成要素ではない」ことを、穀物価値論によって明らかにし、構成価格論を批判したのである。

経済思想の歴史のなかでリカードウを位置付けようとする場合には、次の2点が重要である。第1に、穀物の自由貿易というヴィジョンは不変的なハード・コアであったという点である。第2に、賃金・利潤の相反関係論と穀物価値論は、穀物の自由貿易というヴィジョンを保護するための理論であったという点である。

リカードウは、『原理』第3版の最終章「マルサスの地代論」において次のようにいう。「地代および賃金の上昇と利潤の低下とは、一般に同一の原因 — 食料に対する需要の増加、その生産に必要な労働量の増大およびその結果である食料の高価 — の不可避の結果である」（I, 411. 下255）と。リカードウの見解は次のように整理することができる。利潤低下の主たる原因は、賃金の上昇である。賃金が上昇する主たる原因は、劣等地耕作の進展である。劣等地耕作の進展→穀物価値の上昇→賃金の上昇→利潤の低下である。1815年穀物法は劣等地耕作の進展を容認するものに他ならない。

リカードウの主たる政策提言は、穀物法の漸次的撤廃であった。リカードウにおいて、国富の増大とは資本蓄積のことであった。穀物の自由貿易により、ナポレオン戦争中に過度に耕作された劣等地から農業資本は引き揚げられる。その結果、穀物価値は低下し、賃金は低下する。賃金の低下により利潤は上昇する。リカードウにおいては、資本蓄積の基本ファンドは利潤のみである。蓄積の基本ファンドである利潤は、賃金低下によって増大する。賃金低下をもたらす穀物価格の低下は、国民経済の発展をもたらす。穀物輸入制限の撤廃による穀物の自由貿易こそは、必要でありかつ望ましい政策である。リカードウの経済学体系における不変的なハード・コアは、穀物の自由貿易というヴィジョンであった。『原理』における賃金・利潤の相反関係論と穀物価値論とは、穀物の自由貿易というヴィジョンを主張するためのプロテクティブ・ベルトであり、構成価格論への代替理論として提示されたものであった。

#### [参考文献]

- Ricardo, D. 1951. *On the Principles of Political Economy, and Taxation*, Vol. I, in *The Works and Correspondence of David Ricardo*, edited by Piero Sraffa, 11vols, Cambridge University Press.
- 堀 経夫訳『経済学および課税の原理』『リカードウ全集』I, (全11巻) 雄松堂, 1972年。羽鳥卓也・吉澤芳樹訳(上・下), 岩波文庫, 1987年。
- スミス, A. 1776. 『国富論』I～III, 大河内一男監訳, 中央公論社, 1976年。
- マルサス, T.R. 1798. 『人口論』永井義雄訳, 中公文庫, 1973年。
- マルサス, T.R. 1820. 『経済学原理』上・下, 小林時三郎訳, 岩波文庫, 1968年。
- 内田義彦. 1989. 『内田義彦著作集(第2巻) 経済学史講義』岩波書店。
- 遠藤和朗. 2012. 『マルサスとスミス』多賀出版。
- 小沼宗一. 2007. 『増補版 イギリス経済思想史』創成社。
- 佐々木憲介. 2001. 『経済学方法論の形成』北海道大学図書刊行会。
- 千賀重義. 1989. 『リカードウ政治経済学研究』三嶺書房。

- 千賀重義. 2005. 「デイビッド・リカードウ」 鈴木信雄編『経済学の古典的世界1』日本経済評論社。
- 千賀重義. 2006. 「D.リカードウとT.R.マルサス」 大田一廣他編『新版 経済思想史』名古屋大学出版会。
- 筒井 徹. 1973. 『リカード研究』中央経済社。
- 中村廣治. 2002. 「市場経済の構造と発展モデル：D.リカードウ」 高 哲男編『自由と秩序の経済思想史』名古屋大学出版会。
- 中村廣治. 2009. 『リカードウ評伝』昭和堂。
- 羽鳥卓也. 1982. 『リカードウ研究』未来社。
- 羽鳥卓也. 1995. 『リカードウの理論圏』世界書院。
- 菱山 泉. 1977. 『リカード』日本経済新聞社。
- 真実一男. 1983. 『増補版 リカード経済学入門』新評論。
- 馬渡尚憲. 1990. 『経済学の方法論』日本評論社。
- 村岡健次・木畑洋一編. 1991. 『イギリス史』第3巻（近現代），山川出版社。
- 吉澤芳樹. 1978. 「マルサスとリカードウ」 水田 洋・玉野井芳郎編『経済思想史読本』東洋経済新報社。
- 吉澤芳樹. 1987. 「解説」『経済学および課税の原理』下，岩波文庫。

